

「令和3年度決算、組合会で承認」

令和4年7月15日に開催された第169回組合会において、令和3年度の事業報告及び収入支出決算報告が審議・承認されました。健康保険事業を賄う、一般勘定は総収入が30億6,426万円、総支出が25億9,392万円となり、4億7,034万円の黒字（繰入金なし）となりました。介護保険を賄う介護勘定は介護保険料率を20%としたため、3,240万円の黒字となりました。この結果令和3年度末の総財産は一般勘定40億2,452万円（法定準備金5億円、別途積立金35億2,452万円、介護勘定残高は介護準備金として16,929万円）となりました。一般勘定は、法定の準備金保有率100%に対して、201.89%と潤沢に推移しております。

事業概要

1. 医療保険制度等の全般状況

全国の健保組合の財政は依然高齢者への拠出金による圧迫の影響で苦しい状況

健保連の報告によると、令和4年度全国の健康保険組合の予算を集計した結果、経常収支差額は2,770億円の大赤字の予定となり、赤字組合数は963組合で全組合の69.3%と7割近い状況となっている。新型コロナウイルス感染症による、医療控えの影響で、令和3年度の8割近い赤字状況からは脱した感があるが、医療控えも揺り戻しが起こっており、余談を許さない状況であることに変わりはない。

これまで、支出に悪影響を及ぼしていた、後期高齢者支援金は前年比△1.0%、前期高齢者納付金は、前年比△11.4%と、改善傾向で落ち着いた様であるが、健保の支出に占める、高齢者への拠出金の構成比が40%以上の高比率となっている組合は、全体の71.4%と依然として健康保険組合の財政を圧迫している状況である。

保険料に目を向けてみると、全国の健康保険組合の保険料の平均は9.26%となっており、収支均衡となる9.85%に対しては、0.59%上げる必要がある。更に全国協会けんぽ保険料率である10%以上の保険料率を設定している健康保険組合は306組合（22.5%）となっている。当健康保険組合は、保険料率を本年は8.5%としており、全国平均を下回り、事業主と被保険者の負担を緩和できている状況と言える。

一方、介護保険料については、令和4年度予算の平均介護保険料率は、対前年度比0.02ポイント増の1.78%となり、当健康保険組合は2.0%と平均保険料率を上回っている状況である。介護保険料率を引き上げた組合は全体の17.2%（集計対象1,355組合うち、233組合）を占め、健康保険組合全体の5割以上を占める組合（730組合）が設定料率1.8%以上となっている。

2. ライオン健康保険組合の全般的な状況

前期高齢者支援金は大幅ダウン、後期高齢者納付金は若干のアップ 保険給付費は医療控えの揺り戻しが起こり、前年比110.7%と大幅にアップ

厳しい財政状況の中、当健保組合では、令和3年度は一般勘定については前期高齢者納付金が大幅に減少し389,373千円（前年619,306千円）と減少、後期高齢者支援金は733,200千円（前年729,052千円）と上昇傾向となった。

医療控えの揺り戻しが起こり、保険給付費は前年比110.7%となったが、全体では被保険者の増加、平均標準報酬月額増額による保険料収入は増額となり、実質の収支は470百万円の黒字となった。

介護勘定財政は保険料増率で財政を維持 今後も予断を許さぬ状況

一方、介護納付金については、平成31年度から納付金の決定方式が完全総報酬制となり、介護納付金額の増加を余儀なくされることから、昨年に続いて本年度は保険料率を18/1000⇒20/1000に変更し対応した。その為介護勘定の収支は32.4百万円の黒字、準備金残高は169百万円となり、介護勘定はなんとか安定路線を維持することができた。しかしながら、健保連の予測値からも、今後の介護納付金の更なる上昇は免れない状況であり、厳しい状況が続くと予想される。

2. ライオン健保組合の令和3年度財政状況

◆一般勘定

○被保険者数、標準報酬月額

被保険者数は一旦増加。標準報酬月額は業績の安定により増加

- ・被保険者数は、生産部門の臨時雇用者の増加により4,713となり、前年から34名増加
- ・被扶養者は3,619名となり、前年から122名減少
- ・平均標準報酬月額は、事業体の給与が安定し、412,766円となり、前年から2,713円の増加

○収支の状況

単年度実績は4.7億円の黒字 別途積立金へ保管 令和4年度は保険料率を増率

当健保の財政の推移は、平成22年度までは別途積立金を取崩して、一般保険料率を抑えてきたが、高齢者拠出金の負担増が継続する傾向となり、数年に渡って保険料率をアップしてきた。(平成23年度+8%(67%⇒75%)、25年度+5%(75%⇒80%)、26年度+10%(80%⇒90%)、27年度+5%(90%⇒95%)

このような保険料アップや、これまでの業績を反映して標準報酬月額ならびに標準賞与額が増加してきた事により、財政基盤は堅固なものとなっている。

- ・令和3年度の実績は470.9百万円の黒字(繰入金なし)
- ・別途積立金は35.2億円(支出の約1.36年分)

令和4年度は現在の財政状況にかなりのゆとりがある事や、前期高齢者納付金の安定状況から、別途積立金残高を鑑み保険料率を90/1000⇒85/1000にて減率

被保険者数の増加、平均標準報酬月額が増加に転じ、保険料収入が増加に転じる。

令和2年、令和3年と連続して下降を続けていた一人当たりの平均標準報酬月額は、前年+2,713円となった。事業体の業績の安定化による、給与、賞与額の上昇による。結果保険料収入は前年比102.2%と増加

新型コロナウイルス感染症予防の医療控えが一段落。レセプト枚数も戻りつつあり。

医療控えによる、保険給付費が下げ止まり、保険給付費(法定給付、付加給付)が被保険者・被扶養者とも大幅増加に転じた。(一人当たりの保険給付費前年比109.9%)

高齢者医療制度への拠出金は、前期高齢者納付金が大幅ダウン、後期高齢者支援金は微増

当健保の前期高齢者の医療費が減少し、前期高齢者納付金が大幅ダウン
データヘルス計画減算中位に該当し、後期高齢者支援金は微増で留まる

○保有財産

財産は余裕のある状態 法定準備金と別途積立金で13.6か月分を維持

令和3年度末残高		
法定準備金残高	500百万円	(保有率 192.81%)
別途積立金残高	3,524百万円	(月間支出16.3か月分 前年13.6ヶ月分)

◆介護勘定

○被保険者数と標準報酬月額

被保険者数は減少 標準報酬月額はアップ

- ・被保険者数は、3,961名となり、前年から52名減少
- ・被扶養者数は、2,910名となり、前年から67名減少
- ・標準報酬月額は、27年度以降増加傾向から減少に転じ、455,715円となり、前年から254円の減少

○収支の状況

介護財政の逼迫により、介護納付金は増加 介護保険料据置で対応(18/1000)

- ・介護納付金は20.5百万円の増額(前年比105.5%)
- ・令和3年度の介護保険料率の増率により、単年度収支は32.4百万円の黒字
健保連の試算を鑑み、令和4年度は18/1000⇒20/1000に増率

○保有財産

準備金残高は改善 法定残高を維持

- ・令和3年度末 準備金残高の見通しは169百万円(前年対比32.4百万円増加)

健保連のシミュレーションを考慮すると、今後の介護納付金は増加傾向であり、令和3年度の介護保険料率を18/1000で据え置き(令和4年度は20/1000の可能性大)

II. 令和3年度 事業運営方針と実績について

1. 令和3年度の事業運営の基本的考え方

(1) 公法人としての自覚と責任を踏まえた公正・適正・円滑な事業運営

- ① 事業主、被保険者との相互理解と協調による円滑で迅速な事業運営
- ② 財政健全化に向け、一層の経費節減と費用対効果を踏まえた効果的な事業運営
- ③ 事業体の働き方改革、政府デジタル化・マイナポータルへの対応を念頭に入れた運営

(2) 保健事業実施に当たっては「健康増進法」「健康日本 21 計画」「保健事業等指針」及び「健康診査等指針」「高齢者の医療の確保に関する法律」の趣旨に基づき、健康増進推進事業者として事業主の協力も得ながら 1 次予防を主眼に被保険者等の健康保持・増進が図れる施策、医療費抑制に繋がる施策を優先的に取り上げる。中でも被保険者、被扶養者の特定保健指導については積極的に取り組む。また、デンタルリテラシーの向上を図る為、各種施策を粘り強く発信する。

2. 事業運営方針と行った施策について

《平成3年度実績》

被保険者の健康増進、医療費の低減、福利に貢献する為、恙無い給付等の手続きをもって健康で安全に安心して仕事や生活ができる環境を整えること、また、有効な保健事業を推進して、被保険者、被扶養者の健康に対するリテラシーの向上を目標として活動を行った。

- ① 健康保険法、組合規約に則った、安定した給付活動
- ② 「データヘルス計画」に基づく、特定健診(生活習慣病健診)、被保険者への特定保健指導を、管理栄養士(派遣スタッフ)を活用して健康保険組合自らが実施し、事業体健康サポート室との契約を見直し、積極的支援の一部と動機付け支援を委託する体制に変更した。
- ③ 医療費適正化に向けてのジェネリック医薬品への転換推進。
外部業者に委託して、ジェネリック医薬品への転換を奨める案内を郵送。
- ③ 被扶養者の認定作業の軽減し
ホームページの改定を行い、チャート式を採用し、被保険者の手続きの明確化を図った。
- ④ 健康診断時のガン健診の実施
乳がん検診(30歳以上) マンモグラフィー、エコーによる検診(40歳以上)を実施
- ⑤ 健康づくり対策
35歳セミナー：新型コロナウイルス感染症予防対策により中止。
50歳セミナー：新型コロナウイルス感染症予防対策により集合研修ができない為、講義動画を作成して、対象者視聴型に変更。視聴完了者には、カタログギフト進呈
- ⑥ 身近な健康保険組合を目指して
新入社員を対象とした健保組合・健康保険制度説明の実施
事業体の教育コンテンツコーナーでの健康保険制度の説明動画の配信

III. 令和4年度に向けての重点課題

1. 特定保健指導の強化

新型コロナウイルスへの対応で遅れている健康診断の実施と、特定保健指導の徹底を図る。採用管理栄養士による、積極的支援者へアプローチをダイレクトに行い、生活習慣病予防の徹底を図る。
家族健診を例年受診しない対象被扶養者の特徴を割り出し、対策を打つことで、家族健診受診率の向上を図ると同時に、被扶養者の特定保健指導受診ルートの複数化を図り、被扶養者の特定保健指導完了数を増加させ、全体の特定保健指導実施率のアップを図る。

2. 歯科検診実施方法の見直し

令和3年度は、新型コロナウイルス感染対策の影響で、ライオン歯科衛生研究所による歯科検診が延期、中止が複数箇所発生、また、受診不可能な被保険者の存在が浮き彫りになった。
感染予防下における、歯科検診のやり方や、勤務の特性上歯科健診が行えていない被保険者の歯科健診実施方法を検討せざるを得ない。
ハイリスク者の歯科医院の受診勧奨の仕組み作り、歯間清掃用具の高頻度使用化への仕掛け(歯間清掃用具配布企画)を行い、口腔ケア習慣の改善を促し、歯科医療費の削減へ繋げる。

3. データヘルス計画の継続取り組みと、健康経営指標への貢献

データヘルス計画の推進体制を再構築し、みずほ R&T 社のコンサルの元、健康経営指標(初付500)維持体制とのコラボを図り、データヘルス計画の高得点化を目指す。

4. DX(デジタルトランスフォーメーション)対応の為、事業体のGENKIナビとの関係性を整理し、独自のシステム導入(法研製)を本格検討する。

申請書の電子化 キャンペーン応募の電子化 医療費通知の電子化 等

決 算 概 要

《一般勘定》

一般勘定における決算は、総収入 30 億 6,426 万円、総支出 25 億 9392 万円で、4 億 7,034 万円の黒字（繰入金なし）となりました。

1. 収入面 ⇒ 健康保険料率について 一般 85.0/1,000 へ減率。被保険者は 34 人増、平均標準報酬月額は前年から 2,713 円増額になりました。
2. 支出面 ⇒ 高齢者への総拠出金は 11 億 2,259 万円（保険料収入に占める割合約 38.2%（前年 47.2%）で、前年比 83.3%）となりました。内訳は前期高齢者納付金 3 億 8,937 万円（前年比 62.9%）、後期高齢者支援金 7 億 3,320 万円（前年比 100.6%）となりました。
保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあり、12 億 484 万円（前年比 110.7%）と増加しました。

《介護勘定》

介護勘定における決算は、介護保険料率を 18.0/1,000 から令和 3 年 3 月に 20/1,000 とし、総収入金額は 4 億 2,316 万円、総支出金額は 3 億 9,076 万円で、3,240 万円の黒字となりました。

依然予断を許さない状況ではありますが、準備金に若干余裕が出てきた事により、令和 4 年度の介護保険料率は 20/1000 で据え置きと致しました。

令 和 3 年 度 末 財 産 目 録

収支決算の結果、令和 3 年度残金処分後の健康保険組合の財産は次の通りとなりました。

【一般勘定】

種 別	令和 3 年度残金処分後（千円）
法 定 準 備 金	500,000
別 途 積 立 金	3,524,519
土 地	0
建 物	0
建 築 物	0
器 具	595
無 形 固 定 資 産	180
	4,025,294

【介護勘定】

種 別	令和 3 年度残金処分後（千円）
準 備 金	169,291
合 計	169,291

令和3年度収入支出決算（一般勘定分）

平均標準報酬月額	412,766 円	被扶養者数	3,619 人
被保険者数	4,713 人	扶養率	0.78 人
平均年齢	44.67 歳		

＜ 収 入 の 部 ＞		＜ 支 出 の 部 ＞	
科 目	実績値（千円）	科 目	実績値（千円）
健康保険料収入	2,942,244	事務費	57,353
国庫負担金	648	保険給付費	1,204,835
利子収入	5	拠出金	1,122,597
施設利用料	5,000	保健事業費	164,768
特定健診・保健指導補助金	821	連合会費	994
特定健診等事業収入	25,484	雑支出	242
その他雑入	2,093		
小計（経常収入）	2,976,337	小計（経常支出）	2,550,789
調整保険料収入	43,325	財政調整事業拠出金	43,135
高齢者助成事業費	19,804		
財政調整事業交付金	23,475		
準備金・別積繰入	0		
助成金等追加収入	1,320		
収入合計	3,064,261	支出合計	2,593,924

令和3年度収入支出決算（介護勘定分）

健保組合運営の基礎数値（令和3年4月～令和4年3月）

平均標準報酬月額（介護保険料徴収対象者の平均）	455,715 円
介護保険対象者数（介護保険料徴収対象者数）	3,961 人
40歳～65歳未満の被保険者及び被扶養者 （40歳～65歳未満の被保険者及び40歳未満の被保険者（但し40歳～65歳未満の被扶養者がいる方）	2,910 人

＜ 収 入 の 部 ＞		＜ 支 出 の 部 ＞	
科 目	実績値（千円）	科 目	実績値（千円）
介護保険料繰入金	423,159	介護給付金	390,760
国庫補助金	0	介護保険料還付金	0
その他雑入	1		
収入合計	423,160	支出合計	390,760

保健事業報告

1. 保健指導宣伝事業

健保ニュースの掲載、医療費のお知らせ等を配布し、保険給付への理解促進と医療費適正化への啓発活動を行いました。

また、事業主と協同しデータヘルス計画の推進会議や、各事業所の健康管理事業推進委員会をオンラインで開催し、保健指導の推進・情報交換を行いました。全国的に、春と秋の2回、ウォーキングキャンペーンを開催し、約被保険者の約11%の参加がありました。また、健康診断の結果で、生活習慣病項目の数値が基準内であった被保険者にカタログギフトをプレゼントし、健康診断に対する関心と、自らの健康に取り組む前向きな姿勢の喚起を行いました。

2. 疾病予防事業（含む 特定健診・特定保健指導）

(1) 特定健診・特定保健指導

平成20年度に開始した生活習慣病の予防を目的とした特定健診・特定保健指導の実施率向上への取り組みを強化いたしました。

特定健診は40歳以上74歳以下の被保険者及び被扶養者が対象となるため、昨年度と同様従来実施していたドック健診及び家族健診を通して行いました。被保険者に対しては法定項目以外を事業体の健康診断と同時に実施し、一方、被扶養者及び任意継続被保険者（含む家族）に対しては外部機関（LSIメディエンス）への委託により行いました。また、婦人科健診の乳ガン検査では35歳以上のエコー検査とともに、40歳以上では偶数年齢対象者に乳房X線（マンモグラフィ）検査を継続して行っています。

特定保健指導については、健診データの階層化結果に基づき、令和3年度の被保険者に対する動機付け支援を中心に実施しました。本年度も昨年度同様、外部委託（ベネフィットワン・ヘルスケア）に加えて、当健康保険組合で直接管理栄養士を採用し指導しました。同時に、事業体の健康サポート室に一部委託し、保健指導を行いました。また、被扶養者の保健指導は、オクタウェル社に委託し、初めて積極的に進めました。結果受診率は76%と高水準を維持することができました。

(2) ライオン健康づくりセミナー（LIS21:Lion life Innovation Seminar21）

事業主と協同して、50歳到達者に対して、生活習慣病予防を含めた50歳からの健康課題や、キャリアやマネーの観点も含めた総合的なセミナーをオンラインで行いました。若年層へのセミナーについては、要見直し、要検討となりました。

(3) ライオン歯科予防プログラム（ALOHA: All Lion Oral Health Activity）

歯科健診（ライオン歯科予防プログラム）は、新型コロナウイルス感染症の予防の為、中止を余儀なくされた事業所が発生し、トータルで56%と大幅に実施率が落ち込みました。

また、歯間清掃用具使用キャンペーンを行いました。歯間ブラシとデンタルフロスを全被保険者約4600名に配布しました。

3. 家族検診の実施

被扶養者の健康へも配慮し、家族健診を推奨しており、令和3年度は1,388名の被扶養者に案内し、1,035名（達成率74.6 前年73.1%）の方が受診されました。

令和3年度から、被扶養者の特定保健指導該当者に対して、案内を開始し、2名/22名の方に始めて保健指導をすることが出来ました。今後は、被扶養者の意識改革と、体制の整備、制度の徹底を行い、被扶養者の特定保健指導の受診率の向上を目論みます。

適用・給付事業報告

1. 被扶養者認定基準の見直しについて

平成 31 年 4 月より「日本国内に住所を有する被扶養者の認定事務について」の運用が開始されたのを受け、国内居住要件、被保険者と被扶養者との身分関係、生計維持関係の確認方法や、被扶養者の収入の計算方法について再徹底を致しました。

ポイントとしては、「夫婦共同扶養（いわゆる共働き世帯）の場合の扶養者の要件」、「被扶養者が自営業者の場合の年収の計算方法」、「16歳以上の子供の認定方法」について見直し、徹底を図りました。

2. オンライン資格確認システムへの対応

厚生労働省が進めている、オンライン資格確認システムへの対応を適宜行いました。

3. 健康保険各種手続きの電子化への対応

在宅勤務が増える中、各種申請に関する電子化を、各事業体と共に進めています。

4. 検認作業の簡素化の為のホームページの改訂

被保険者にとって分かりづらい、被扶養者の条件をチャート化し、ホームページに掲載し、被扶養者の要件や、申請の必要書類を明確化いたしました。

ライオン健康保険組合からのお知らせ

● ジェネリック医薬品への切替え検討のお願い

- 医療費適正化に向けた取組みとして、第1回目の平成23年8月からジェネリック医薬品への切替えメリットが大きいと見込まれる対象者へ、ジェネリック医薬品への切替え通知を発送しています。直近では令和3年2月～4月の実績で82.7%の人のジェネリック医薬品への切替えが確認されました。

【ライオン健康保険組合の取組み】

<目標> 医薬品全体に占めるジェネリック医薬品の全国平均割合は、令和3年度2～4月において80.4%（使用数量ベース）であり、厚生労働省の目標値は80%です。ライオン健保組合でのジェネリック比率は約82.7%で、全国平均を若干上回っています。今後は、国が定める新基準（ジェネリック医薬品全体に占める目標割合80%）に対し、当健保組合の現在の水準を維持し、更にアップさせる事が目標となります。

<考え方>

- ・ ジェネリックは医療費節減（適正化）の一環として有効な手段とされています。
- ・ 厚生労働省の考え方もジェネリック医薬品の使用促進を推奨していることから、継続して転換を押し進めていきます。
- ■ ジェネリック医薬品への切替え勧奨通知・案内、効果の測定、結果分析等の業務内容について委託先である株式会社大正オーディット社と協力して、分かりやすい情報の提供をこれからも続けていきます。令和2年度10月に、健康保険証やお薬手帳に貼るジェネリックシールの配布を全被保険者に行いました。

●関連規程の一部変更について

○令和3年度改訂を行った規程、改定内容のエッセンスは以下の通りとなります。

届出日	内容	改訂箇所	改定内容	施行日
2021/8/19	追加	24. 個人情報保護管理規程【別表2】	利用目的として「8. オンライン資格確認等システムの利用に係る利用目的」を追加。	2021/9/1
2021/8/19	新設	健康管理事業推進委員会規程	健康管理事業推進委員会規程新設	2021/9/1
2021/10/19	追加	24. 個人情報保護管理規程【別表2】	第4条に審査支払機関への情報提供を伴う事例を追加 第8条に【組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合】を追加	2021/10/25

ライオン健康保険組合からのお知らせ

● 医療費削減及び医療提供体制の向上に関して

① 日々健康に留意しましょう。

厚生労働省の健康日本21では、健康寿命の延伸が叫ばれており、寝たきりや介護されることなく、いつまでも地域で元気で生活することを目指しています。

ライオン健康保険組合も同じです。

健康を害することは、自分自身も辛い思いをします。医療費が掛るだけではなく、重症化・長期化すれば会社を休んだり、生活や将来の人生にも大きく影響します。

心身ともに、健全であっての仕事です。健康第一ですので、常に健康に留意しましょう。

昨今ライオン社員で問題になっているのは、「生活習慣病」とくに「肥満」です。

新型コロナウイルス感染予防をきっかけに、在宅勤務をする被保険者、被扶養者が著しく増加しています。その事により、運動不足による肥満や、メンタル不調を訴える被保険者が増加しています。日頃からの運動を行い、食生活（バランスの良い食事）にも気を配りましょう。

② たばこは止めましょう！！

タバコは発ガン物質を含んでおり、あらゆる疾病の重症化の原因となります。

当組合でも、喫煙者の医療費は、吸わない方に比べて高くなっています。

社会全般も、禁煙を推奨する方向で推移していますし、健康の為にも、是非たばこをやめましょう！

健康保険を使って、卒煙をする方法として、禁煙外来を利用することが可能です。約1～2万円の費用で受診することが可能です。

③ 健康管理・健康づくりを心掛けましょう

生活習慣病は慢性化して治りにくく、長期の治療が必要になり、医療費も多くなりがちです。日頃から、栄養・休養・運動のバランスのとれた生活を送り、健康づくりを心掛けましょう。

特に在宅勤務が主流になりつつある昨今では、家に籠りっきりで、ほとんど歩かない日もある様です。通勤が無い分、意識的に運動をするように心がけましょう。

健康保険組合では定期的にウォーキングキャンペーンを実施しています。キャンペーンを活用して、運動習慣を身に付けましょう。

④ 定期的に健診を必ず受けましょう

ガンや肝臓の疾病、糖尿病の様に、自覚症状がないまま進行する病気もあります。思い込みは禁物です。病気の早期発見・治療には健診がなにより。結果を心配するよりも必ず受診しましょう。

⑤ 歯科医院で定期的に口腔内をチェックしましょう。

歯や口腔機能の衰えは見落としがちです。歯も体の一部ですので、虫歯や歯周病も立派な病気です。ライオン健康保険組合では、歯科関連で1億円を超える医療費が掛かっています。

口腔機能の衰えは、後に低栄養や誤嚥性肺炎を引き起こす原因にもなります。

掛かりつけの歯科医院を見つけ、定期的にメンテナンスをすることをお勧めいたします。

特にライオングループの被保険者は、歯間清掃用具の使用率があまり良くない傾向にあります。

⑥ 重症化しないように保健指導（積極的支援・動機付け支援）を必ず受けましょう。

支援の対象者は【生活習慣病発症の危険性が高い方】になります。自覚症状が現れたときには既に遅く、脳卒中、糖尿病、心筋梗塞等の1歩手前まで重症化している場合も増えています。

『まだ、大丈夫だろう』などと甘く見ず、危険因子を取り除く機会と考えて是非取り組んでください。

令和3年度より、被扶養者の特定保健指も本格化しています。被保険者自らの健康だけでなく、ご家族の健康にも気を配りましょう。被扶養者の特定保健指導を辞退される方が若干名いらっしゃいますので、必ず受診する様にお願いします。受診しない場合はお医者様にきちんと掛かりましょう。

⑦ ジェネリック医薬品への転換にご協力ください。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）は、これまで薬効や安全性が実証されてきた先発医薬品と同等と厚生労働省が認めた低価格な医薬品です。ジェネリック医薬品を選択することにより、薬代の負担が軽減できるだけでなく、国の医療費の節減、医療保険財政の改善にもつながります。2020年10月にジェネリックシールを被保険者宛に郵送しておりますので、ご活用ください。

ジェネリック医薬品の安さの理由



安くても本当に安全？
新薬と何が違うの？

答え

安くても効き目も安全性も新薬と同等です。また、改良もされているので、飲みやすくなっているものが多くあります。

新薬と同じところ → ・有効成分・分量・効能、効果 など

改良されているところ → ・味・形、大きさ
・使用感（溶けやすさ・口内に残らない） など



例えば、お子さまにも飲みやすく、こんな工夫が！

▶ 大きなカプセル → 小さな錠剤 ▶ 粉状 → 液体状 ▶ 味が苦い → 甘く改良

苦いから
飲みたくないよ〜！

こんな
ときにも…

甘く、
溶けやすい！

※甘さについては
個人差があります

ジェネリック医薬品の改良の一例

慢性副鼻腔炎の薬 ジェネリック ツロブニスト-DS0.1%	▶ 甘く溶けやすく改良し、 子供でも飲みやすい。
風邪・咽喉炎の薬 ジェネリック ピーエイ配合錠	▶ 顆粒でなく 錠剤に。

ジェネリック希望シールを活用してください

お薬手帳アプリ



アプリをダウンロードして
スマホで管理することも
できます！
※アプリに設定していない薬種が
ある場合もあります。

ジェネリック希望シールを保険証やお薬手帳に貼っていますか？
病院や薬局にジェネリック医薬品に切替えるの意思を伝えるのに
非常に有効で便利なツールです。

生活習慣病の薬やアレルギーの薬など継続的に使用する薬は
ご自身の負担額が大きくなります。
早速、ジェネリック医薬品に切替えて医療費を節約しましょう！

健康保険証やお薬手帳にシールを貼って活用しましょう！



ジェネリック希望シール



ジェネリック医薬品をご希望の場合は、まず医師・薬剤師へご相談下さい！



ライオン健康保険組合

●【健康保険組合の新議員のご紹介】

健保組合の議員のうち、下記の網掛けの方が新しく議員になりましたので、お知らせ致します。
(議員の任期は3年間です)

ライオン健康保険組合議員名簿 (任期:令和2年7月15日～令和5年7月14日)

令和4年 8月 1日 現在

選定議員：9名 (うち、理事4名 監事1名)			互選議員：9名 (うち、理事4名 監事1名)		
氏名 (選挙区)	組合役職	所属事業所	氏名 (選挙区)	組合役職	所属事業所
小林 健二郎	理事長	ライオン(株) 本社	長嶋 慎一	理事	ライオン(株) 研究所 平井戦略統括部
谷川 純	常務理事	ライオン健康保険組合	田中 裕司	理事	ライオン(株) 小田原工場
小池 陽子	理事	ライオン(株) 人材開発センター	田中 修	理事	ライオン(株) 千葉工場
竹生 昭彦	理事	ライオン(株) 経理部	平山 大喜	理事	ライオン(株) 労働組合
鈴木 正史	監事	ライオン(株) 監査室	西沼 勇二	監事	ライオン(株) 経理部
大林 芳文	(事務検査委員) 議員	ライオン商事(株)	川名 潤	(事務検査委員) 議員	ライオン(株) 人材開発センター
荒谷 浩幸	議員	ライオン(株) 大阪オフィス	高橋 竜也	議員	ライオン(株) 大阪工場
猪塚 隆	議員	ライオン(株) 経営企画部	菅原 亨	議員	ライオンエンジニアリング(株)
藤本 潤	議員	ライオン・スペシャリティ・ ケミカルズ(株)	小山 隆	議員	ライオンハイゼン(株)

新任者

●【事務局メンバー】

令和4年8月現在の健保組合の事務局は下記の5名です。宜しくお願ひ致します。

常務理事兼事務長：谷川 純
 書記：宇津木克也
 書記：須田 吉一
 書記：野村ゆり子
 管理栄養士：大坪 沙織

ライオン健康保険組合 ☎03-3621-6171